

## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社

コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	990	△11.8	23	879.6	19	—	7	—
25年3月期第2四半期	1,123	△24.7	2	△69.1	△2	—	△28	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 7百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	1.98	—
25年3月期第2四半期	△7.66	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	3,961		1,949		49.2	
25年3月期	3,933		1,948		49.5	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,949百万円 25年3月期 1,948百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期末につきましては、今後の経営環境が不透明であることから、現時点では未定としております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,927	△12.5	54	282.1	44	480.6	38	—	10.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式341株の取得を行いました。また、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。つきましては、平成25年5月14日に公表しております平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得及び株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	3,873,000 株	25年3月期	3,873,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	287,300 株	25年3月期	253,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	3,617,750 株	25年3月期2Q	3,733,000 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想につきましては、当該項目を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の新たな経済政策や金融政策等への期待感により全体としては回復傾向にあり、個人消費は持ち直し傾向にあると言われるものの、外食事業における消費者の節約志向は根強く、異業種との顧客獲得競争の激化が続いていることに加え、来年度以降の消費税率の引き上げを背景に、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求はもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クリンリネス）の徹底を積極的に取り組むことで、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

さらに、過年度より実施しております国内における経営戦略としての「社員独立制度」による企業体質の強化への取り組み、また、店舗売上高の増加の取り組みとして、全国誌を媒体としたキャンペーン及び新メニューの導入を実施することでブランディング及び集客力の向上を図っており、海外事業におきましても、店舗数が純増していることに伴い、食材出荷量も計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は直営店舗のFC化による影響で990百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。しかしながら、利益面では、計画通りの固定費を圧縮できたことにより、営業利益23百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常利益19百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）の増益となりました。

当四半期純損益は、法人税等13百万円の影響により、四半期純利益7百万円（前年同四半期は四半期純損失28百万円）となりました。

今後は、上期の対策を継続すると同時に、海外への出店を引き続き展開することで、更なる企業体質の強化を図ってまいります。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (外食事業)

当第2四半期連結累計期間における外食事業におきましては、お客様満足度の向上を第一にQSCの徹底を積極的に取り組み、「餃子190円キャンペーン」及び「全国誌を媒体とした販促キャンペーン」をはじめとする各種セールを実施することで「山小屋」、「ばさらか」のブランディングを向上させ、さらに、夏季限定の「冷やし中華」、地域限定メニュー等を導入したことにより、来店客数の増加に努めてまいりました。

さらに、海外事業の活動内容としましては、海外におけるラーメン事業に対する評価が高く、多店舗展開も進んでいることに伴い、食材出荷量におきましても計画を上回る結果となっているため、引き続き海外での店舗展開を広め、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立並びに食材卸事業等による新たな収益源の確保に注力してまいります。

また、利益面の改善におきましては、過年度から実施しておりました「直営店舗のFC化」及び「不採算店舗の閉店」による固定費の圧縮効果が著しく表れ、当第2四半期連結累計期間の売上高は910百万円と前年同四半期に比べ12.6%減少したものの、営業利益につきましては、前年同四半期に比べ45.2%増加し、51百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の店舗状況は、海外における新規出店が4店舗、契約満了を含む店舗の閉鎖が7店舗（FC店6店舗、海外1店舗）、直営店からFC店へ変更した店舗が1店舗あったことから、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ3店舗減少して152店舗（直営店12店舗、FC店111店舗、海外29店舗）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は27百万円（同1.0%増）、営業利益13百万円（同8.1%増）となりました。

#### (外販事業)

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第2四半期連結累計期間における外販事業の売上高は47百万円（同2.6%減）、営業損失18百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は891百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が54百万円増加したものの、未収入金が9百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は3,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が13百万円及び無形固定資産が7百万円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は955百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が8百万円増加したものの、未払費用が14百万円及び未払法人税等が6百万円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は1,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が39百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が7百万円増加したものの、自己株式を6百万円取得したこと等によるものであります。

この結果、自己資産比率は49.2%（前連結会計年度末は49.5%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加して507百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は81百万円（前年同四半期連結累計期間は46百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の増加が21百万円、有形固定資産の取得による支出が42百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は81百万円（前年同四半期連結累計期間は46百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の増加が21百万円、有形固定資産の取得による支出が42百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は28百万円（前年同四半期連結累計期間は84百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入の純増額が34百万円あったものの、自己株式の取得による支出が6百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成25年5月14日に公表致しました連結業績予想の変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	517,745	572,565
売掛金	125,667	117,330
有価証券	10,010	10,010
商品及び製品	101,261	101,470
仕掛品	3,152	3,038
原材料及び貯蔵品	21,465	20,569
その他	66,943	67,064
貸倒引当金	△492	△926
流動資産合計	845,754	891,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,132,206	1,092,458
機械装置及び運搬具(純額)	77,017	67,075
土地	1,562,857	1,602,537
その他(純額)	18,677	15,472
有形固定資産合計	2,790,759	2,777,543
無形固定資産		
のれん	19,925	9,962
その他	8,384	10,428
無形固定資産合計	28,310	20,391
投資その他の資産		
投資有価証券	25,040	25,640
繰延税金資産	68,673	68,094
敷金及び保証金	118,472	115,341
その他	73,635	83,061
貸倒引当金	△17,177	△19,435
投資その他の資産合計	268,644	272,702
固定資産合計	3,087,714	3,070,638
資産合計	3,933,469	3,961,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,380	90,608
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	426,765	421,827
未払法人税等	19,310	13,204
賞与引当金	21,932	13,187
ポイント引当金	1,823	1,767
資産除去債務	1,250	—
その他	213,317	214,686
流動負債合計	966,780	955,282
固定負債		
長期借入金	734,092	773,519
退職給付引当金	66,747	68,668
役員退職慰労引当金	47,492	48,164
資産除去債務	47,376	47,859
その他	122,029	118,401
固定負債合計	1,017,737	1,056,614
負債合計	1,984,518	2,011,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	181,038	188,234
自己株式	△47,296	△53,489
株主資本合計	1,935,541	1,936,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,409	13,318
その他の包括利益累計額合計	13,409	13,318
純資産合計	1,948,950	1,949,863
負債純資産合計	3,933,469	3,961,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,123,019	990,399
売上原価	479,491	460,923
売上総利益	643,528	529,475
販売費及び一般管理費	641,133	506,021
営業利益	2,394	23,454
営業外収益		
受取利息	403	1,054
受取配当金	44	49
協賛金収入	1,095	1,038
違約金収入	1,529	1,111
その他	1,947	1,643
営業外収益合計	5,019	4,896
営業外費用		
支払利息	8,817	8,217
その他	1,072	154
営業外費用合計	9,889	8,371
経常利益又は経常損失(△)	△2,475	19,979
特別利益		
固定資産売却益	54	1,477
特別利益合計	54	1,477
特別損失		
固定資産除却損	415	899
減損損失	1,273	—
特別損失合計	1,689	899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,110	20,557
法人税、住民税及び事業税	11,343	10,410
法人税等調整額	13,147	2,950
法人税等合計	24,491	13,360
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,601	7,196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,601	7,196



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△28,601	7,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,180	△91
その他の包括利益合計	4,180	△91
四半期包括利益	△24,421	7,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,421	7,105
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,110	20,557
減価償却費	58,565	56,068
減損損失	1,273	—
のれん償却額	9,962	9,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△354	2,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,425	△8,744
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,432	1,921
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,642	672
受取利息及び受取配当金	△447	△1,103
支払利息	8,817	8,217
有形固定資産除売却損益(△は益)	360	△578
売上債権の増減額(△は増加)	2,595	8,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,526	801
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,785	8,227
その他	△14,742	6,333
小計	63,297	113,364
利息及び配当金の受取額	452	950
利息の支払額	△8,812	△8,218
法人税等の支払額	△30,964	△19,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,972	86,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△15,010	△21,002
有形固定資産の取得による支出	△30,427	△42,863
無形固定資産の取得による支出	—	△3,382
有形固定資産の売却による収入	119	2,554
資産除去債務の履行による支出	△794	△5,785
貸付けによる支出	—	△18,764
貸付金の回収による収入	1,026	1,694
敷金及び保証金の差入による支出	△7,193	△150
敷金及び保証金の回収による収入	4,443	3,421
その他	1,247	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,588	△81,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△215,835	△235,510
自己株式の取得による支出	—	△6,211
配当金の支払額	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,136	28,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,520	33,816
現金及び現金同等物の期首残高	542,538	473,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,058	507,066

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,042,455	27,503	48,503	1,118,462	4,557	1,123,019	—	1,123,019
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,971	78	1,777	7,827	—	7,827	△7,827	—
計	1,048,427	27,581	50,281	1,126,289	4,557	1,130,847	△7,827	1,123,019
セグメント利益 又は損失(△)	35,250	12,377	△22,887	24,740	630	25,370	△22,976	2,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,976千円には、セグメント間取引消去614千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,591千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,273千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	910,917	27,800	47,232	985,949	4,449	990,399	—	990,399
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,268	78	1,698	8,044	—	8,044	△8,044	—
計	917,185	27,878	48,930	993,993	4,449	998,443	△8,044	990,399
セグメント利益 又は損失 (△)	51,193	13,385	△18,789	45,789	895	46,684	△23,230	23,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△23,230千円には、セグメント間取引消去439千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,669千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年9月2日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用についての決議をいたしました。

## 1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を1単元とする単元株制度を採用するとともに、流動性の向上を図るため、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることが目的として、1株を100株に分割いたしました。

## 2. 株式の分割の方法

平成25年9月30日（月曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式1株につき、100株の割合をもって分割しました。

## 3. 分割により増加する株式数

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| ①株式分割前の発行済株式総数  | 38,730株    |
| ②株式分割により増加する株式数 | 3,834,270株 |
| ③株式分割後の発行済株式総数  | 3,873,000株 |
| ④株式分割後の発行可能株式総数 | 5,500,000株 |

## 4. 単元株制度の採用

平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。